

アムンディ・マーケットレポート

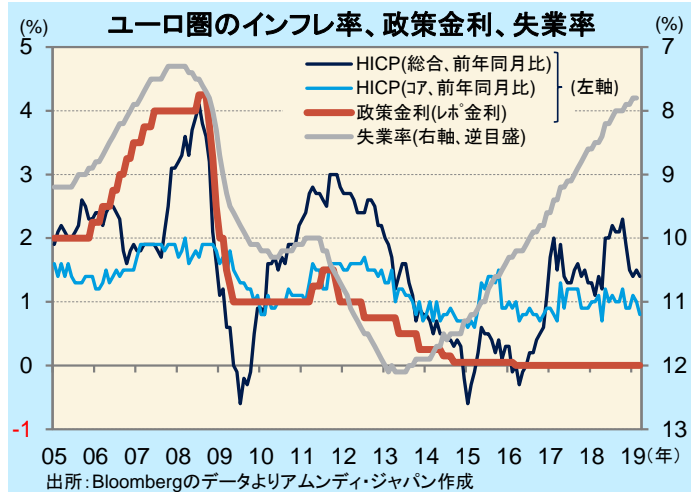
ECB 理事会について～ユーロ相場の展望

- ① 政策金利を少なくとも年末まで現状維持、購入した資産の買い替えによる規模の維持を継続します。
- ② 景気に下向きリスクがあるとの認識、TLTROⅢの効果見極めなどから、低金利は長期化の公算大です。
- ③ Brexit の再延期はひとまずユーロにプラス。年後半には景気持ち直しから底堅さを増すと見えています。

20年も相当期間低金利維持

10日、ECB(欧州中央銀行)は定例理事会を開き、政策金利とこれまでに購入した国債等の保有残高を維持することが決定されました。政策金利については、現行水準(0%)を少なくとも年末まで続けるとしています。

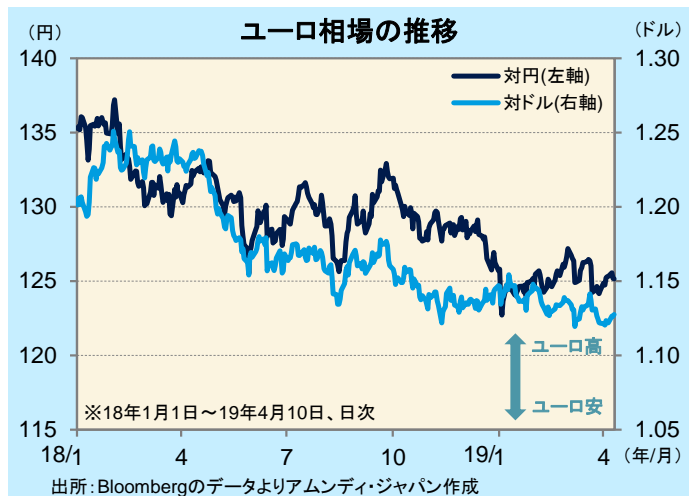
ECBは、前回理事会(3月7日)で、景気・物価見通しを下方修正したばかりです。今回はその見方を踏襲し、ユーロ圏経済の先行きについて、下押しのリスクがあることが示されました。地政学的リスクや米中貿易摩擦の激化による世界貿易の減速、企業の投資活動の委縮などが挙げられています。アムンディでは、少なくとも1年後の段階で利上げが実施されている可能性は低いと予想しています。加えて、前回理事会で実施を発表したTLTROⅢ(銀行貸出活性化を目的とした資金供給)の効果の見極めも必要なため、20年も相当期間低金利が続く可能性が高いと見えています。



Brexit 延期はひとまずプラス

ユーロ相場は方向感のない展開です。世界的な景気減速を受け、先進国の金融政策が緩和方向に傾斜しており、金利面では、どの通貨が優位とは言にくい状況になっています。

こうした中、特別欧州理事会で、Brexit(英国のEU[欧州連合]離脱)を10月末まで延期することが合意されたことは、合意なき離脱で経済活動が混乱することを回避したということで、ひとまずユーロにはプラスに働くと思われます。



今後、ユーロが持ち直すとの見方は維持します。政治面では、Brexit が再延期されたことで、秩序だった離脱の可能性が高まったことが挙げられます。また、景気面では、ECB が緩和に傾斜したことが結果的にはプラスに働き、年後半には幾分景気が持ち直すと予想されます。一部の景況感指標にもその兆しが見られ、ユーロは次第に底堅さを増していくと考えます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1904049>